

ERI HOLDINGS

BUSINESS REPORT

2023年5月期

2022年6月1日～2023年5月31日

証券コード：6083

evaluation, rating, inspection



ERIホールディングス株式会社

社長インタビュー



さらなる高みに向かって人的資本を強化 採用の拡大とともに女性の活躍推進、職

ERIホールディングス株式会社
代表取締役社長 最高経営責任者兼最高執行責任者 (CEO兼COO)

馬野 俊彦

QUESTION

2023年5月期についての振り返り、
また、すでにスタートしている2024年5月期の
見通しについてお聞かせください。

ANSWER

当期の連結業績は、売上高174億10百万円(前期比7.8%増)、営業利益23億26百万円(同20.9%増)と売上・利益とも期初計画を上回り、2年連続で過去最高益を更新することができました。セグメント別の状況を見ると、売上では確認検査で3億円、ソリューションで6億円、その他で4億円の増収。また営業利益は住宅性能評価も含めた全セグメントで増益となっています。

業績向上の要因としては、①市場の安定、②M&A効果、③省エネ関連業務の伸長などがあげられます。

市場については、期初にはインフレの進行やロシアによるウクライナ侵攻の影響などが懸念されましたが、結果的には、住宅市場で前年の急回復が一段落したものの、建設市場全般は腰折れすることなく推移しました。こうした市場

場環境の整備に取り組みます

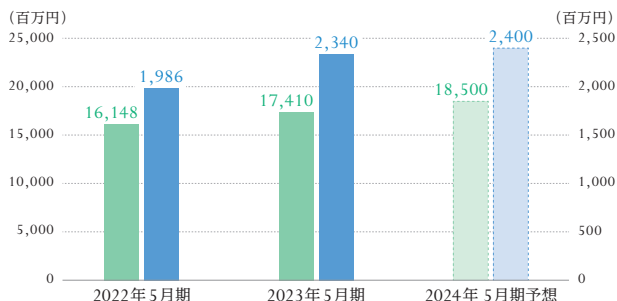
の安定が、中核事業である確認検査の増収確保につながりました。

またM&Aでは、北海道で建設コンサルタント事業を展開する4社を連結子会社化したことが、ソリューション事業の業績拡大に寄与する形となりました。

さらに省エネ関連業務については、当社では2025年の省エネ基準完全適合義務化を見据えて、予てより必要となる人材の育成を着実に進めてきました。この取り組みが競合他社に対する相対的な審査期間の短縮という優位性となりました。省エネ関連業務の好調は、その他セグメントの増収をけん引すると同時に、確認・評価とのワンストップ受注の拡大に寄与しています。

2024年5月期の業況については、建築市場が足下やや軟調に推移する影響はあるものの、省エネ関連業務は昨年度を上回る好調を維持しています。2024年度には住宅・建築物の省エネ性能表示制度がスタートするため、これに先行して省エネ認証を取得する動きはますます拡大することが見込まれます。当社グループでは関連する業務量の増加に備えて態勢整備を一層加速するとともに事業領域の拡大を進め、通期で売上高185億円、営業利益24億円を目指します。

2022年5月期、2023年5月期の業績推移
および2024年5月期の業績予想



QUESTION

中計初年度は好調なスタートとなり、
計画数値を上方修正されました。ここまでの
進捗状況、今後の展望をお教えてください。

ANSWER

当社グループは2025年5月期を最終とする中期経営計画に基づき、「中核事業の強化」と「事業領域の拡大」を戦略分野とする持続的な企業価値に向けた取り組みを進めています。初年度にあたる2023年5月期には営業利益23億円の中計最終年度目標を前倒しで達成したことから計画の見直しを行い、最終年度数値目標を売上高205億円、営業利益25億円へと上方修正しました。

戦略分野別に進捗状況を見ると、まず「中核事業の強化」では2025年をターゲットに省エネ関連業務の拡大を軸に取り組みを進める中で、当期は国による販売・賃貸時の省エネルギー性能の表示ルール策定に先駆けて、BELS(建築物エネルギー性能表示制度)の拡大に注力します。先述の通り、ワンストップでの業務処理力で差別化ができていることから、当社を選んでいただけるお客様は着実に増えています。

社長インタビュー

一方、今後当社グループがさらなる高みに向けて事業拡大を進めるうえで課題となるのが人的資本の強化です。想定される審査負担の増加に対応できるよう人材の拡充を図り、採用活動の強化、女性活躍推進とともに、働きやすい職場環境の実現により定着率の向上を進めていかなければなりません。当社は業界では比較的高いレベルの定着率を確保できていますが、それで満足するわけにはいきません。働く従業員、特に女性にとって魅力的な職場環境を提供していくためには、既成の価値観を否定するような思い切った改革が必要でしょう。それが実現できれば、当社グループにとって大きなアドバンテージとなるはずです。

DX推進についても、今後は社員が恩恵を実感するような形で進めていこうと考えています。電子申請をはじめとするデジタル化は、確かに業務の効率化に寄与し、会社業績にプラスに働きました。しかし、働き手、担い手がそのために負担増を感じるようでは働きやすさにつながりません。DXを人手不足への対応、競争力の強化にとどまらず、働きやすい労働環境の整備に最大限活用して、従業員とのエンゲージメントを向上していきたいと思えます。

もう一つの戦略分野である「事業領域の拡大」については、ここまで順調に進んでいると見ています。北海道での一連のM&Aにより、地域的な塊を作ることの重要性を改めて認識しました。それを踏まえ、今後は他地域でも同様に動いていくことを考えています。

当社がM&Aで目指しているのは、急速な成長を実現するシナジーではなく、あくまで一つ一つの会社がグループの仲間と力を合わせることによる着実な事業領域の拡大です。2025年にM&Aで20~30億円という目標を掲げていますが、短期的な数字の達成に過度にこだわることなく、中長期的なグループの成長という観点から慎重に検討していきたいと考えています。

QUESTION

株主の皆様へのメッセージをお願いします。

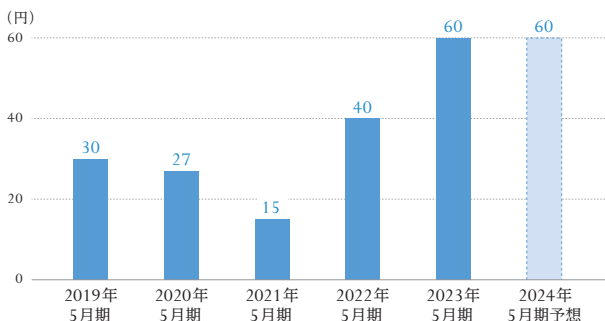
ANSWER

株主の皆様への利益還元については、下期の業績を踏まえ期末配当を1株当たり15円増配の40円とし、年間配当を60円とさせていただきます。2024年5月期は、中間・期末で1株当たり各30円、年間配当で当期と同額の60円を予定しています。

当社は、安定的な配当の継続を基本方針とし、配当性向30%を一つの目安に株主の皆様への利益還元を行っています。今後も持続的な事業成長により利益を拡大し、継続的な増配を実現していきたいと考えていますので、末永く当社株式の保有をご検討いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

当社グループでは年間10万件以上の申請を受け、確認検査・評価を行っています。一つ一つは小さな仕事ですが、それらを地道に積み重ねることが建築・土木というインフラを支え、社会の安心・安全の確保につながります。グループで働く全ての社員が自らの業務に誇りを持って日々取り組んでいますので、株主の皆様におかれましては、どうぞ今後とも引き続きご支援の程よろしくお願い申し上げます。

1株当たり年間配当金の推移



ERIグループの女性活躍推進



全ての従業員にとって

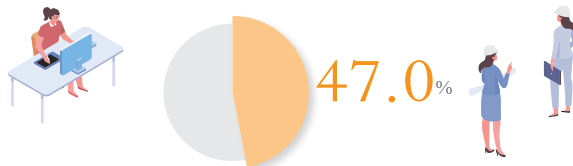
「働きやすく働きがいのある職場環境」を実現したい

技術者集団である当社グループの一番の財産は人に他なりませんから、職場環境整備には特に力を入れています。特に、当社グループは建設業界では女性従業員の比率がとりわけ高く、全従業員の4割に近づいています。その女性従業員の約半数は建築士などの技術資格を取得して働いています。彼女たちがより働きやすく働きがいのある職場環境を整えて、一層活躍できるよう後押ししたいと考えています。

数字で見る女性活躍

女性社員の約半数が
技術取得者として活躍

女性の技術資格保有者比率



2023年5月期末時点

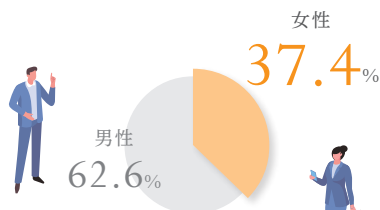
育児や家庭の事情にあわせて
柔軟な働き方を選択

育休取得者



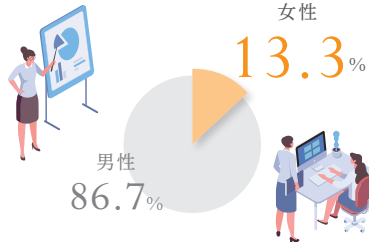
2023年5月期の年間実績

従業員の男女構成比



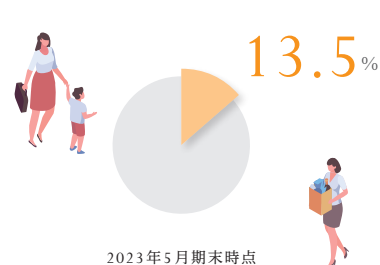
2023年5月期末時点

女性管理職比率



2023年5月期末時点

女性の時短勤務者比率



2023年5月期末時点

ERIグループの女性活躍推進

インタビュー



QUESTION

第一線で活躍されているみなさんに聞きますが、管理職として心がけていることや担当の業務について、また入社のかっかけなどを教えてください。

現場のニーズを積極的に引き出すことで、働きやすい職場環境の実現を目指す

当社は、経済産業省が定める健康経営優良法人認定制度に基づき、3年連続で「健康経営優良法人(大規模法人部門)」の認定を受けるなど、健康経営を積極的に推進しています。健康経営の中でも、特に関心度の高い女性特有の健康課題に対応する施策に注力し、働きやすい職場環境をつくることで、業務の生産性向上につながると考え、相談窓口を設置し、産業医等へ相談できる仕組みを構築、また女性特有の健康課題に関する知識を習得するための研修を実施し、男性管理職にも受講を促すなどの取り組みを進めています。

現場の皆さんがより良い環境で仕事ができるようにサポートすることが、人事部長である私の役割だと認識しています。現場からの要請を待つだけでなく、こちらから能動的にニーズを引き出すことで、より魅力的な職場環境づくりを実現していきたいと考えています。



日本ERI株式会社 取締役
経営管理本部 人事部長

松嶋 直美

ERIには「身近に悩む人がいれば一生懸命フォローする」企業風土がある

前職の地方公共団体では建築行政の分野も担当しましたが、公務員では一つの分野を専門に追求する機会が少ないこともあり、入社当初は、業務で使われている用語や言い回しが理解できずに大変苦労したことを覚えています。

でも、社内で悩みながら一生懸命業務に取り組んでいると、そのうち助けてくれる人が現れる——それを繰り返しているうちに、いつの間にか今度は私の方が助ける立場になっていることに気づきました。そんな体験から、部署の皆さんには「先輩から支援を受けた後輩は、自分が先輩の立場になった時にはその支援を次の人に返してほしい」と話しています。

当社には、困った人がいればフォローするという風土があります。特に女性の場合、出産・育児などのライフイベントに際し、身近な人によるフォローをつなげていくことが、働きやすい職場環境につながっていくと思います。



日本ERI株式会社
確認検査本部 確認管理部長
兼 確認調査部長

橘 裕子



初の部長職として悩んだ経験から コミュニケーションの大切さを痛感

11年前に支店の評価部長に昇進した際は、周囲の先輩同僚への接し方で悩んだり、失敗はできないという思い込みから、一時は非常に苦しい状況に陥りました。

そんな時、先輩の「部長になったのは、その役割があなたに与えられたということ。仕事としてやるべきことをやればいい」という言葉をきっかけに気持ちが切り替わり、一人で抱え込まず、周りの人に相談してお願いすべきところはお願いするようになりました。コミュニケーションの大切さを認識でき、結果的に部長をやってよかったと感じています。

今は本社から支店へ情報発信する立場となり、顔が直接見えな
い社員とどうすれば意思疎通ができ思いが伝わるか、あらためて
人と人をつなぐコミュニケーションのあり方を試行錯誤しながら日々
の業務に取り組んでいます。



日本ERI株式会社
住宅評価本部 評価企画部長

堀江 紀子

お客様とのコミュニケーションの積み重ね、 信頼関係の構築が次の仕事につながる

2000年当時、新たに施行された「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づき住宅の性能評価を担う新会社が設立されると聞き、ぜひ事業創出の瞬間に立ち会いたいという想いで面接を受けました。

当初は全く仕事が取れず、苦勞の連続です。でも「性能評価って価値あるの?」「やったら儲かるの?」などと言われながらも粘り強く丁寧に説明していく中で、私の話に耳を傾け、今も申請を継続してくださるお客様との出会いもありました。こうして培ったお客様との信頼関係は、私にとって一番の宝物です。

時とともに会社の業績も安定し、2017年にはERIグループの一員となりました。今では業界で住宅性能表示制度を知らない人はいないと思いますが、それでもお客様との中身の濃いコミュニケーションが次の仕事につながるということは不変の法則だと考えています。



株式会社住宅性能評価センター 取締役
経営企画室 兼 性能省エネ部長

宮田 奈津

グループ会社のご紹介

北海道の2社が グループ加入しました！



グループ6社が北海道で事業展開、200人体制へ



日建コンサルタント株式会社

日建コンサルタント株式会社
(北海道札幌市)

2022年9月に当社は日建コンサルタント株式会社の発行株式の100%を取得し、子会社化いたしました。1972年設立の日建コンサルタントは、測量から各種土木施設の調査・設計・計画および維持・点検までを幅広く手掛け、特に河川関連の分野の建設コンサルタント業務に強みを持っています。新規インフラ整備や既存インフラの長寿命化へ向けて、様々な手法で課題解決をサポートしています。

会社概要

社名	日建コンサルタント株式会社
所在地	北海道札幌市北区北28条西15丁目2番15号
主な事業内容	建設コンサルタント、測量など
資本金	3,000万円
売上高	112百万円(2021年8月期)
設立年月日	1972年1月28日

株式会社
北洋設備設計事務所
hokuyou equipment planning co. ltd

株式会社北洋設備設計事務所
(北海道札幌市)

2023年5月に当社は株式会社北洋設備設計事務所の発行株式の100%を取得し、子会社化いたしました。1966年設立の北洋設備設計事務所は、公共建築に特化した建築設計事務所として長年にわたり公共事業の推進をしてきました。公共建築物の設計業務に加えて、建築ストックの調査診断・省エネ診断や補償コンサルタント業務も営んでおり、当社グループ会社と協働して北海道地域の社会基盤整備に貢献してまいります。

会社概要

社名	株式会社北洋設備設計事務所
所在地	北海道札幌市中央区大通西18丁目1番地の9
主な事業内容	公共建築物の設計・施工監理、省エネ診断、耐震診断、補償コンサルタントなど
資本金	1,000万円
売上高	202百万円(2022年3月期)
設立年月日	1966年10月18日

グループ会社の事業内容

セグメント区分	関係会社の実施の有無										事業の内容
	日本ERI	住宅性能評価センター	サッコウケン	東京建築検査機構	ERIソリューション	構造総合技術研究所	道建コンサルタント	森林環境リアライズ	日建コンサルタント	北洋設備設計事務所	
確認検査及び関連事業	●	●	●	●							建築確認検査
	●			●							建築基準法の性能評価(超高層建築物等構造評定、建築防災評定等)
	●		●	●							耐震診断・耐震改修計画の判定
	●										住宅型式性能認定
	●										型式適合認定
住宅性能評価及び関連事業	●	●	●	●							住宅性能評価
	●	●	●	●							長期優良住宅の認定に係る長期使用構造等の確認
	●	●	●	●							性能向上計画認定に係る技術的審査
	●	●	●	●							認定表示に係る技術的審査
	●			●							特別評価方法認定のための試験
ソリューション事業	●	●		●							建築基準法適合状況調査
				●	●					●	デューデリジェンス
			●	●	●	●	●	●	●	●	インスペクション
		●	●		●						その他コンシューマー(ホームインスペクション、適合証明業務等)
				●	●						CASBEE認証
					●	●	●	●	●	●	建設コンサルタント等
その他	●	●	●	●							住宅瑕疵担保責任保険の検査
	●	●	●	●							住宅金融支援機構(フラット35)の適合証明
	●	●	●	●							低炭素建築物の技術的審査
	●	●	●	●							BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)評価
	●	●	●	●							建築物エネルギー消費性能適合性判定
	●										建築物エネルギー消費性能評価
				●							構造計算適合性判定
セグメント区分	関係会社				事業の内容						
その他	ERIアカデミー				建築士定期講習、建築基準適合判定資格者検定の受検講座、建築物石綿含有建材調査者講習						
	イーピーエーシステム				建築CAD・積算システムの受託開発等						

ファクトデータ

(単位:百万円)

科目	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
売上高	15,076	14,842	14,397	16,148	17,410
営業利益	820	517	402	1,924	2,326
営業利益率	5.4	3.5	2.8	11.9	13.4
経常利益	845	598	474	1,986	2,340
親会社株主に帰属する当期純利益	523	258	264	1,228	1,533
純資産	2,561	2,746	3,024	4,024	5,078
総資産	6,896	6,762	6,477	8,574	10,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	624	371	209	2,415	1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343	△119	114	52	△562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131	△480	△422	△210	563
現金及び現金同等物の残高	2,953	2,725	2,626	4,883	6,279
1株当たり当期純利益(円)	68.94	33.69	33.95	156.83	197.80
1株当たり配当金(円)	30	27	15	40	60
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	21.8	9.9	9.3	35.2	34.0
従業員数(人)	1,328	1,339	1,357	1,328	1,445
一級建築士数(人)	873	873	873	854	883
確認検査員数(人・選任)	711	715	719	706	716
住宅性能評価員数(人・選任)	778	782	786	782	786

より詳細な情報は当社ホームページをご覧ください。

ERIホールディングス

検索

<https://www.h-eri.co.jp>

会社概要 / 株式の状況

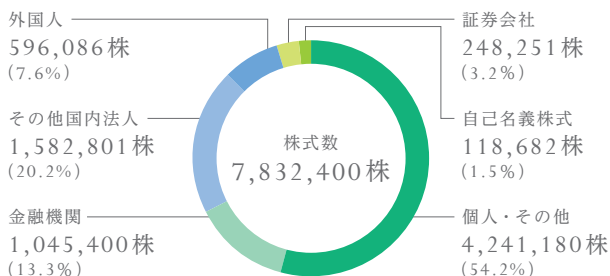
会社概要 (2023年5月31日現在)

社名	ERIホールディングス株式会社
英文名	ERI HOLDINGS CO.,LTD.
本社所在地	東京都港区赤坂八丁目10番24号
TEL	03-5770-1520(代表)
設立年月日	2013年12月2日
資本金	9億9,278万円
従業員数	1,445人(連結)
事業内容	子会社等の経営管理およびそれに付帯または関連する業務
グループ会社	日本ERI株式会社 株式会社住宅性能評価センター 株式会社ERIソリューション 株式会社サッコウケン 株式会社東京建築検査機構 株式会社構造総合技術研究所 道建コンサルタント株式会社 株式会社森林環境リアライズ 株式会社ERIアカデミー 日建コンサルタント株式会社 株式会社イーピーエーシステム 株式会社北洋設備設計事務所

株式の状況 (2023年5月31日現在)

発行可能株式総数	28,500,000株
発行済株式の総数	7,832,400株
株主数	3,706名

株式分布の状況 (2023年5月31日現在)



取締役及び監査役 (2023年8月30日現在)

取締役会長	増田 明世
代表取締役社長 最高経営責任者兼 最高執行責任者(CEO兼COO)	馬野 俊彦
代表取締役副社長 最高財務責任者(CFO)	竹之内 哲次
取締役	庄子 猛宏
社外取締役	山宮 慎一郎
社外取締役	横山 ゆりか
常勤監査役	堂山 俊介
非常勤監査役	加藤 茂
社外監査役	太田 裕士
社外監査役	西村 賢

大株主の状況 (2023年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ERIホールディングス従業員持株会	666,800	8.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	450,900	5.84
鈴木 崇英	420,000	5.44
ミサワホーム株式会社	351,000	4.55
大和ハウス工業株式会社	351,000	4.55
三井ホーム株式会社	351,000	4.55
積水化学工業株式会社	351,000	4.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	297,400	3.85
中澤 芳樹	224,400	2.90
第一生命保険株式会社	120,000	1.55

(注) 持株比率については自己株式(118,682株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度 6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 毎年8月
基準日 定時株主総会の議決権 5月31日
 期末配当 5月31日
 中間配当 11月30日
公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場
証券コード 6083
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社
口座管理機関
同連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

住所変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



環境保全のため、植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



ERIホールディングス株式会社

東京都港区赤坂8-10-24
tel:03-5770-1520 fax:03-5770-1530
<https://www.h-eri.co.jp>



Photo by 内村 弘行 (日本ERI株式会社 札幌支店) 北海道積丹郡積丹町